

平成22年度当初予算 重点的な取組別概要
 <みえの舞台づくりプログラム>

元気2：若年者の自立支援プログラム（主担当部：生活・文化部）

<プログラムの目標>

若年者が自己の意欲、能力に応じて経済的かつ社会的に自立し、自己実現をはかることができるように、家庭、学校、NPO、企業、行政等の多様な主体の連携による地域全体で若年者を包括的に支援する仕組みが構築されています。

<構成事業（担当部）>

- (1) 自分発見！中学生・地域ふれあい事業（健康福祉部）
- (2) 【再掲】学校・地域との協働によるキャリア教育実践事業（教育委員会）
- (3) 若者自立総合支援事業（生活・文化部）
- (4) ニートサポート事業（生活・文化部）
- (5) ひきこもる若者の自立支援事業（健康福祉部）
- (6) 若者就職総合サポート事業（生活・文化部）
- (7) 産業人材育成事業（生活・文化部）
- (8) 若者ワーキングサポート事業（生活・文化部）

※（2）の事業は、重点事業「元気1 『人間力』の向上／みえの人づくり」の構成事業を一部再掲。

<プログラムの事業費>

（単位：千円）

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
策定時の見込額 ※1	114,856	121,000	121,000	122,000
予算額等 ※2	84,925	81,825	94,948	91,186

※1 第二次戦略計画策定時における計画記載額

※2 H19,20年度は決算額、H21年度は予算現額、H22年度は当初予算額

<構成事業の目標> 21年度実績値は1月末現在で把握できる見込み値を示しています。

目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
(1) 県内全中学校に対する 事業実施校の割合	目標値	—	73.3%	77.2%	81.1%	85.0%
	実績値	69.4%	73.9%	72.8%	56.8%	
(3) 若者自立支援センター 利用者数	目標値	—	380人	630人	870人	1,070人
	実績値	—	451人	766人	870人	
(4) 講演会およびセミナー 参加者数	目標値	—	130人	220人	450人	450人
	実績値	122人	166人	657人	470人	
(5) ひきこもり相談件数	目標値	—	220件	270件	280件	290件
	実績値	199件	260件	270件	185件	
(6) 若年者の就労に向けた 支援件数	目標値	—	28,500件	28,500件	28,500件	28,500件
	実績値	28,457件	29,347件	29,999件	33,000件	

(7) 教育訓練生の就職率	目標値	—	87%	88%	89%	90%
	実績値	86.9%	61.8%	61.4%	61.4%	
(8) 高等学校卒業者の就職後1年以内の離職率	目標値	—	23%	23%	22.5%	22%
	実績値	23%	22.1%	19.4%	17.4%	

<進捗状況（現状と課題）>

- ・ 平成19年9月、自立に向けてさまざまな課題を抱えた若年無業者の中核的支援機関として「三重県若者自立支援センター」を開設したことにより、地域の多様な主体が連携して包括的な支援を行う体制づくりが進みつつあります。
- ・ 現在、県内には中勢（津市）、南勢志摩（伊勢市）、伊賀（伊賀市）の3地域に国の委託を受けた民間の支援機関である「地域若者サポートステーション」が設置されていますが、県内人口の4割以上が集中する北勢地域に支援拠点がありません。
- ・ 若者の就労を支援するために構築した「みえ若者就労支援ネットワーク」には、NPO、事業所、行政機関等の28団体が参加し、定期的な勉強会の開催などを通じて互いが持つ資源情報を共有し、若者への支援を協働で行えるような支援体制の整備をはかっています。
- ・ 中学生や高校生が、発達段階に応じて勤労観、職業観を醸成していけるよう、地域や事業所等と連携して職場体験やインターンシップに取り組んでいます。
- ・ 高等学校を進路未定で退学または卒業した若年者が社会から孤立しないように、平成21年度は45校の高等学校と連携し、早期の社会参加に向けた支援に取り組んでいます。厳しい雇用状況が続く中、来春卒業生の就職未決定者が増加することが懸念されます。

<平成22年度の取組方向>

- ① 中学校や高校における職場体験やインターンシップについては、引き続き地域や学校の実情に応じた支援を行い、内容の充実をはかっていきます。
- ② 地域において、情報の提供や支援機関への案内等の役割を担うユースサポーター等の養成を進めるなど、地域の支援体制の充実をはかります。また、進路未定のまま高等学校を退学・卒業した若者を支援するため、高等学校との連携をさらに進めます。
- ③ 自立に悩む若者が、身近な地域で継続して相談できる拠点施設拡充のため、北勢地域を中心に新たな支援拠点が開設されるよう、市町や関係団体等に働きかけていきます。
- ④ 若年無業者の多くは、社会経験や職業能力が十分でないことから、NPO等と連携して、社会生活を送るうえで必要なコミュニケーション力向上等をめざす自立訓練講座を充実していきます。
- ⑤ 懸念される新卒者等若者の就労支援については、高等学校をはじめとする教育現場との連携を深め、卒業後の就労・自立支援機関として「おしごと広場みえ」や「若者自立支援センター」の周知に努めるとともに、就職活動をサポートする研修、雇用情報提供や、就労機会の拡大につながる合同企業面接会、さらに労働市場が求める技術習得のための研修などを充実していきます。
- ⑥ 若者の早期離職防止の重要性が増しつつあることから、学校、商工会議所、企業等で構成する地域別の若者早期離職防止検討会の結果をもとに、地域、学校現場での早期離職防止策に取り組めます。

<他の主体の参画内容>

- ・ 地域の企業・事業所等は、職業観・勤労感を醸成するための中学生職場体験事業や高校生インターンシップ事業に協力します。
- ・ NPO、地域若者サポートステーション、事業所等は、ネットワークを構成し、地域全体で若者の自立や就労を包括的に支援するしくみづくりに取り組みます。
- ・ 市町は、地域での支援体制を整備するため、ユースサポーター等地域支援者の養成や相談拠点の設置に協力します。
- ・ 高校、大学や三重労働局等の機関は、相互に連携して、若年求職者の就職を支援します。
- ・ ハローワーク、労働団体、商工会議所等は、連携して若者の早期離職防止対策に取り組みます。

<主な事業>

① 自分発見！中学生・地域ふれあい事業

【基本事業名：12301 地域における青少年健全育成の推進】(事業(1))

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 7 青少年対策費)

予算額：(21) 8,592千円 → (22) 8,556千円

事業概要：中学生の「生きる力」を育むとともに、「地域の子どもは地域で育てる」という気運を高めるため、各地域の企業等の協力を得て職場体験事業を実施します。(133校実施予定)

② 若者自立総合支援事業【基本事業名：21101 若年者の雇用支援】(事業(3))

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(21) 8,079千円 → (22) 8,079千円

事業概要：三重県若者自立支援センターを拠点として、NPO、高等学校、市町、国等の関係機関や地域の支援者と連携して、若年無業者の個々の状態に応じた包括的で継続的な相談支援を行うとともに、その体制を整備します。(若者自立支援センター運営、地域支援者養成講座、高校連携61校)

③ ニートサポート事業【基本事業名：21101 若年者の雇用支援】(事業(4))

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(21) 10,685千円 → (22) 10,685千円

事業概要：若者自立支援施策を普及・啓発するための講演会やさまざまな媒体を通じた広報活動により支援事業の利用を促すとともに、若年無業者の社会参加に向けて自信や適応力を高める自立訓練講座の開催や事業所での就労体験を実施します。(講演会、保護者向けセミナー、若者就労支援ネットワーク運営・拡充、若者自立訓練講座30回、就労体験24人を予定)

④ 若者就職総合サポート事業【基本事業名：21101 若年者の雇用支援】(事業(6))

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(21) 25,083千円 → (22) 25,473千円

事業概要：三重労働局との連携により運営している「おしごと広場みえ」において、職業相談、就職セミナーなど、総合的なサービスをワンストップで提供します。(おしごと広場みえ運営、ふるさと就職セミナー2回、合同企業説明会、その他セミナーの実施)

⑤ 産業人材育成事業【基本事業名：21101 若年者の雇用支援】(事業(7))

(第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費)

予算額：(21) 31,953千円 → (22) 29,685千円

事業概要：フリーターや学卒未就職者などの若年求職者を対象に「おしごと広場みえ」や企業等が連携して教育訓練を行うことにより、県内企業が望む人材育成を支援します。(県内4地域〔北勢、中勢、南勢、伊賀地域〕で、「就職力ステップアップ講座」を6回、「地域産業人材養成講座」等を5回開催)

⑥ 若者ワーキングサポート事業

【基本事業名：21202 いきいきと働くことができる就労環境等の整備】(事業(8))

(第5款 労働費 第1項 労政費 3 労働福祉費)

予算額：(21) 7,132千円 → (22) 7,040千円

事業概要：若者の早期離職を防止するため、高等学校、経済団体、企業等の関係機関が連携して対策を検討した結果をもとに、学校、企業向けに離職防止セミナー等を実施します。(離職防止セミナー7箇所実施)